

秘書グループ

1. 大阪狭山市功労者・善行者表彰

(1)大阪狭山市表彰審査委員会

令和２年度功労者・善行者表彰にあたり、被表彰候補者の厳正かつ公平な審査を行うため、令和２年９月２８日に大阪狭山市表彰審査委員会へ諮問し、９月２９日に答申をえました。

(2)大阪狭山市功労者・善行者表彰式

令和２年１１月３日の文化の日に、SAYAKA ホールにおいて大阪狭山市功労者・善行者表彰式を行い、市民、団体及び本市に縁故の深いもので、市政または公益に関し功労のあった人、及び善行のあった人に表彰状を贈呈しました。

・ 功労者表彰	自治功労の部	13 人
	公安防災功労の部	13 人
・ 善行者表彰		1 人

企画グループ

1. 第五次大阪狭山市総合計画の策定に向けた取り組み

大阪狭山市総合計画審議会（合計6回）を開催し、総合計画に関する事項についての調査及び審議を経て、答申を得ました。その後、パブリックコメント及び議員全員協議会のご意見を踏まえ、令和2年招集3月定例会議会において第五次大阪狭山市総合計画基本構想及び基本計画（案）を提出し、同議会での議決を得て、策定しました。また、あわせて、第五次総合計画の施策の中から、地方創生を実現するために重点的に取り組む施策（重点施策）を抽出し、第2期大阪狭山市総合戦略を策定しました。

2. 行財政改革の推進

令和2年3月に策定した「大阪狭山市行財政改革推進プラン 2020」について、令和元年度の決算状況や、新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、同プランに掲げる「財政改革」「行政改革」「組織改革」のそれぞれの取り組みをさらに推進していく必要があることから、令和3年3月に取り組みの追加を含め、一部の内容を見直し、更新しました。

3. 行政評価委員会の開催

令和2年11月27日に、市民や学識経験者等10名で構成する大阪狭山市行政評価委員会を開催し、大阪狭山市総合戦略、第四次大阪狭山市総合計画実施計画の令和元年度実績に対する評価や意見を聴取し、次期計画策定等の参考としました。

4. 内部統制システムによる統制活動

地方公共団体を取り巻く様々なリスクに対し自律的に対応可能な体制を整備するため、大阪狭山市内部統制実施方針に基づき、職員が現金を取り扱う事務、義務を課す又は権利を制限する業務、許可（認可）する業務、伝票起票事務及びマイナンバー取扱事務について、内部統制システムによる統制活動を実施しました。

なお、内部統制システムによる統制活動の機能向上を図るため、PDCA サイクル手法（計画、実施、評価、改善を繰り返す手法）を用いるとともに、内部統制評価員による実績の評価を行い、さらなる業務改善に努めました。

5. 広域連携の推進

南河内3市2町1村（大阪狭山市、富田林市、河内長野市、太子町、河南町、千早赤阪村）において広域で取り組むことでの効果や実施体制、方法を引き続き検証するとともに、広域事務室における事務の専門性を維持するための人材確保などについて協議しました。

6. まちの活性化推進事業

狭山ニュータウンの未来を育むプロジェクト推進会議及びワーキンググループにおいて、プロジェクトの趣旨・枠組みを整理し、メンバーと共有しました。また、ワーキンググループを3つのグループ（魅力発信、公園の活用、空き家等の活用）に集約し、具体的な取り組みの実現に向けた意見交換を行いました。

令和3年3月27日にまちづくり講座を開催し、NPO法人SEINコミュニティLAB 所長・一般財団法人泉北のまちと暮らしを考える財団代表理事の宝楽陸寛氏に「みんなのチャレンジで変わるまち」をテーマに講演いただくとともに、各ワーキンググループによるプロジェクトの取組みについてメンバーから発表していただきました。

7. ふるさと応援寄附金事業

本市のふるさと納税の利用をさらに促進するため、ワーキングチームを立ち上げ、寄附金の使い道の追加や本市に5,000円以上の寄附をしていただいた市外の方に贈呈する返礼品の充実について検討を行いました。

寄附金の使い道として、新たに「子育て支援に関する事業」、「新型コロナウイルス感染症等対策に関する事業」を追加するとともに、返礼品の大幅な充実を図りました。

(令和2年度実績)

寄附金の使い道	件 数 (件)	金 額 (円)
緑のまちづくりの推進に関する事業	83	2,911,152
地域福祉の推進に関する事業	24	795,000
文化の振興に関する事業	16	340,000
国際交流と国際理解を深める諸事業の推進に関する事業	6	435,000
子育て支援に関する事業	87	1,690,000
新型コロナウイルス感染症等対策に関する事業	77	3,505,000
その他の事業	100	4,775,000
合 計	393 (うち、市外の方 376)	14,451,152 (うち、市外の方 13,491,152)

人事グループ

1. 級別職員数及び平均給料

令和2年4月1日現在

区 分	行 政 職 給 料 表								計
	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	
職 員 数 (人)	33	32	87	117	73	51	11	16	420
平均給料 (円)	193,482	212,316	248,216	324,274	377,941	396,435	419,964	440,075	314,720

2. 予算科目別職員給与費

(1)一般会計

(単位：千円)

科 目	科目別 職員数 (人)	給 料	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	その他	計
議 会 費	4	15,814	300	1,431	2,632	7,113	0	133	0	0	0	27,423
総 務 費	113	437,616	13,233	25,352	70,490	207,361	9,424	8,410	15,780	0	289,291	1,076,957
民 生 費	70	238,601	4,406	8,442	37,717	104,411	4,138	5,090	0	102	0	402,907
衛 生 費	27	107,062	3,570	3,570	17,130	51,580	1,560	1,157	0	1,014	0	186,643
農 林 水 産 業 費	5	19,720	976	1,203	3,285	9,638	672	364	0	0	0	35,858
商 工 費	3	10,864	360	663	1,783	5,180	0	251	0	0	0	19,101
土 木 費	27	96,241	3,444	4,428	15,617	45,082	2,839	1,884	0	41	0	169,576
消 防 費	75	281,139	14,751	11,567	46,122	136,664	4,996	4,896	8,749	2,916	25,272	537,072
教 育 費	62	239,692	7,387	14,163	38,901	113,338	3,732	3,537	7,507	0	0	428,257
計	386	1,446,749	48,427	70,819	233,677	680,367	27,361	25,722	32,036	4,073	314,563	2,883,794

※ 科目別職員数には特別職を含みます。

(2)国民健康保険特別会計

(単位：千円)

科 目	科目別 職員数 (人)	給 料	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	その他	計
総 務 費	8	29,038	934	714	4,603	13,686	700	585	2,003	0	0	52,263

(3)介護保険特別会計

(単位：千円)

科 目	科目別 職員数 (人)	給 料	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	その他	計
総 務 費	10	34,362	1,261	1,764	5,608	16,078	591	809	909	0	0	61,382

(4)後期高齢者特別会計

(単位：千円)

科 目	科目別 職員数 (人)	給 料	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	そ の 他	計
総 務 費	1	3,435	329	405	625	2,366	0	18	0	0	0	7,178

3. 職種別年齢別職員数

令和2年4月1日現在(単位：人)

区 分	総 数	20 歳 未 満	20～ 25 歳	26～ 31 歳	32～ 37 歳	38～ 43 歳	44～ 49 歳	50～ 55 歳	56～ 59 歳	60 歳 以 上	平 均 年 齢
総 数	420	0	34	85	76	25	83	78	30	9	41 歳 1 月
一般行政職	225	0	20	52	47	12	33	42	14	5	40 歳 0 月
税 務 職	24	0	2	5	7	0	3	5	2	0	39 歳 8 月
保 健 師	11	0	0	1	1	3	4	1	1	0	45 歳 2 月
福 祉 職	18	0	2	2	0	2	5	6	1	0	43 歳 7 月
消 防 職	74	0	4	19	12	6	21	10	2	0	39 歳 8 月
企 業 職	25	0	1	3	5	0	5	7	2	2	45 歳 0 月
技能労務職	14	0	0	0	0	1	7	3	1	2	50 歳 7 月
教 育 職	29	0	5	3	4	1	5	4	7	0	43 歳 2 月

4. 令和2年度中採用・退職者数

(単位：人)

区 分	採 用 者 数			退 職 者 数		
	男	女	計	男	女	計
総 数	10	11	21	92	4	96
一般行政職	8	3	11	11	3	14
税 務 職	1	1	2	2	1	3
保 健 師	0	0	0	0	0	0
福 祉 職	0	5	5	0	0	0
消 防 職	0	0	0	70	0	70
企 業 職	0	0	0	9	0	9
技能労務職	1	0	1	0	0	0
教 育 職	0	2	2	0	0	0

５．職員研修の状況（令和２年４月１日～令和３年３月３１日）

職員の能力開発や資質の向上のための職員研修を実施しました。実施状況は、次のとおりです。

区分	研修名	対象者	内 容	受講者数 (延べ)(人)
内部研修 (階層別)	新規採用職員研修	新規採用職員	新規採用職員を対象に「人権問題」や「大阪狭山市の歴史的沿革」をはじめ、本市行政に関する基本的な知識の習得を図る。（計３件）	15
	行政実務研修	新規採用職員	契約・法制執務等、行政事務に必要な基本知識について学び、日常業務で実践していく。（計３件）	15
	ハラスメント講座	【必須】課長級以上の職員、ハラスメント相談員 【任意】課長補佐、副園長	管理職として、ハラスメントの定義を正しく理解するとともに、ハラスメントに関する相談を受けたときの心構えや、ハラスメントを未然に防ぐ対策を短時間で習得する。	96
	公務員倫理研修	課長級・次長級・部長級の職員	全体の奉仕者として市民の信託を得て公務に従事しているという重みを自覚・再認識するとともに、所属職員に対して、日頃から公務員倫理を意識し市民の立場に立って行動できる人材育成を実践できるよう意識啓発を行う。	77
	議会答弁対応力向上研修	【必須】新任課長、新任参事 【任意】課長級の職員	座学により議会对応のポイントを学ぶとともに、演習にて模擬答弁を行う。	19
内部研修 (課題別)	人事評価者（１次評価者・２次評価者）研修	各所属の１次評価者（次長、課長級の職員）、２次評価者（部長級の職員）	人事評価制度の趣旨や目的を理解し、具体的な事例をもとに評価演習を行う等、１次評価者・２次評価者として人事評価の実践力を養う。	50
	地方公務員法・コンプライアンス研修	主任級以下の職員（幼稚園教諭・保育士、消防職を含む）	具体的な事例演習を通して、地方公務員法に関する基本事項を再確認するとともに、コンプライアンス（法令遵守）意識の徹底を図る。	20
	ハラスメント防止研修	【必須】非管理職員 【任意】管理職員・会計年度任用職員	ハラスメントについての正しい理解を促し、あらゆるハラスメントについて身近な問題になり得ることの意識付けを行う。	182
	人権研修「ネット上の差別問題の解決に向けて」	全職員	ネット上でどのような人権問題が生じているのか、これらの問題をどのように解決していくことができるのか、その方策を探る。	45

区分	研修名	対象者	内 容	受講者数 (延べ)(人)
内部研修 (課題別)	人権研修「LGBT・SOGI に関する現状と ALLY としてできること」	全職員	窓口対応等の中で当事者の方が経験された事例から、正確な知識と業務における人権の視点を醸成する。	55
	公務員倫理研修	全職員	懲戒処分と服務規程について学び、全体の奉仕者として市民の信託を得て公務に従事しているという重みを自覚・再認識する。	409
			小計 15 件	983
広域共同研修	中部都市職員研修協議会研修	階層別、または指定職員	・新規採用職員研修 ・採用面接官研修 ・新任課長研修 ・新任係長研修 ・民法演習研修 ・行政法演習研修 ・工事監理(土木)研修 に参加 (計 7 件)	35
			小計 7 件	35
派遣研修	おおさか市町村職員研修研究センター (マッセ OSAKA)	全職員	職員の能力向上を図るため、マッセ OSAKA 主催の各種研修会やセミナー等に参加 (計 14 件)	17
	人権関係研修	各部署推せん	部落問題・人権問題に関する総合的・専門的知識の習得と考え方や姿勢を再認識するため、部落解放・人権大学講座、部落解放・人権夏期講座などに参加 (計 4 件)	6
	全国市町村国際文化研修所研修	指定職員	障がいのある人への自立支援に参加 (計 1 件)	1
	その他の派遣研修	各部署推せん	地方自治制度勉強会、安全衛生関係演習会などに参加 (計 6 件)	15
			小計 25 件	39
合計 47 件				1,057

広報・魅力発信グループ

○広報関係

1. 広報誌の発行

市民と行政を結ぶパイプ役として、広報誌を毎月1回1日付けで発行しました。

基本となる発行部数は27,250部で、市内全世帯と各事業所に配布しました。

年 月	主 な 内 容	頁数
令和2年5月号 No.615	・特集 音のない世界 目で聴く言葉の響き（大阪狭山市手話言語条例） ・新型コロナウイルス感染拡大防止のために ・市の組織と仕事内容 ・狭山池橋下アンダーパスが完成しました	32
令和2年6月号 No.616	・新型コロナウイルス感染症に伴う緊急応援策 ・それぞれの個性を大切にする社会の実現に向けて 男女共同参画週間 ・市の財政事情をお知らせします ・市税などの納付は、安全で便利な口座振替を利用してください	24
令和2年7月号 No.617	・新しい生活様式における熱中症予防行動のポイント ・ひとり親世帯への臨時特別給付金を支給 ・それ、特殊詐欺かも！？ ・国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料の減免	24
新型コロナウイルス 関連臨時号	・新型コロナウイルス感染症に伴う緊急応援策第2弾	4
令和2年8月号 No.618	・生活応援買い物クーポン券を配布 ・新型コロナウイルス感染症の不安がある中での避難時の4つのポイント ・子宮頸がん・乳がん・大腸がん検診、成人歯科健康診査無料クーポン ・ピース&ひゅーまんメッセージコンクール	24
令和2年9月号 No.619	・台風豪雨への備えは万全ですか ・マイナポイントの付与が始まります ・市立幼稚園・市立こども園令和3年度入園園児募集 ・育児パッケージPlusをプレゼントします	24
令和2年10月号 No.620	・赤ちゃんとの新しい生活様式～コロナに負けない子育て～ ・地域とともにある学校づくり コミュニティ・スクール学校運営協議会制度 ・令和3年4月1日から、水道水の供給元が、市から大阪広域水道企業団に代わります ・おおさかさやま電子図書館10月1日(木)オープン！！	32
令和2年11月号 No.621	・特集 令和元年度決算公表 ・令和3年4月1日から堺市へ消防事務を委託します ・市表彰、教育委員会表彰の受賞者が決まりました ・大阪狭山市域の南海電鉄煉瓦造暗渠群が土木学会選奨土木遺産に認定されました	28

令和 2 年 12 月号 No.622	・ 令和 2 年度予算執行状況 ・ 人事行政の運営などの状況 ・ 年末年始業務案内 ・ 本人通知制度が利用できます	28
令和 3 年 1 月号 No.623	・ 正しく恐れ、正しく対策を 新型コロナウイルス感染症を広げないために ・ 新型コロナウイルス感染症に伴う緊急応援策第 3 弾 ・ ひとり親世帯への臨時特別給付金 ・ 市循環バス、皆さんの生活を応援します	24
令和 3 年 2 月号 No.624	・ 緊急事態宣言が発出されました ・ 半井重幸さんが、世界最高峰の 1on1 プレイキンバトルで最年少優勝！ ・ 確定申告会場、確定申告の注意点 ・ 安藤忠雄講演会 人生 100 年	24
令和 3 年 3 月号 No.625	・ 特集 三者で協える狭山池博物館（開館 20 周年記念） ・ 新型コロナウイルスワクチンの接種準備を進めています ・ 狭山ニュータウンの未来を育むプロジェクト ・ 火災のない明るいまちをつくりましょう	28
令和 3 年 4 月号 No.626	・ 新型コロナワクチン接種券の発送は 4 月下旬から ・ 特集 令和 3 年度施政運営方針・予算 ・ 市の組織の一部・執務室の配置が変わります ・ GIGA（ギガ）スクール構想の実現に向けて	36

2. 声の広報の発行

目の不自由な人を対象に、市民のボランティア団体との協働により、広報『おおさかさやま』の主な記事を DAISY 規格により CD に録音した声の広報「おおさかさやま」を、毎月 1 回作成・送付しました。

3. 報道機関との連絡調整

朝日新聞社・産経新聞社・毎日新聞社・読売新聞社・共同通信社・NHK大阪放送局の 6 社で構成する河南記者クラブ（富田林市役所内）や、ミニコミ誌等に対して、イベント等の記事提供、取材協力などを随時行いました。総件数は 63 件。

4. 河南地区広報協議会

河南地区 8 市町村の広報担当者が参加し、広報活動に関する調査研究、会員間の相互連絡を図りました。

○魅力発信事業

動画による、情報発信の充実を図り、わかり易い行政情報等の提供や、「新しい生活様式」のもとでの事業実施を促進するため、撮影・編集する機器を整備しました。

特別定額給付金推進室

1. 特別定額給付金

給付対象者 基準日（令和 2 年 4 月 27 日現在）において市の住民基本台帳に記録されている人
支 給 額 給付対象者 1 人あたり 100,000 円
申 請 期 間 令和 2 年 5 月 21 日～令和 2 年 8 月 21 日

2. 特別定額給付金の支給状況

給付世帯数（世帯）	支給総額（円）
25,819	5,859,800,000